

# 3. 一般撮影の感染防止策

田沼 隆夫 聖マリアンナ医科大学病院画像センター

はじめに、新型コロナウイルス感染症 (coronavirus disease 2019: COVID-19) に罹患された方々、また、生活に影響を受けられた方々に衷心よりお見舞い申し上げます。そして、さまざまな職種がそれぞれの専門性を発揮し、COVID-19に立ち向かわれていることに敬意を表します。

筆者が勤務する聖マリアンナ医科大学病院は神奈川県川崎市北部に位置し、1028床を有する地域の中核病院である。COVID-19に関しては、主に重症、中等症を扱い、救命救急センターをゾーニングして対応している。COVID-19の画像検査件数は、全国の罹患者数と相関するように、2020年5月をピークに、6月に一度落ち着くも、7、8月と再び増加傾向にある(図1)。COVID-19の画像検査はほとんどがポータブルの一般撮影装置で行っており、疑似症を含めると1日に30件を超える時期もあった。

本稿では、COVID-19病棟のポータブル撮影における当院の取り組みを報告する。

## COVID-19対応における診療放射線技師としての取り組み

COVID-19に対応する診療放射線技師の組織の構築と、その変遷を紹介する。患者を受け入れ始めた2月は、病院感染制御部の指導の下に感染対策の構築、COVID-19対応のスペシャリストの育成をめざした。当初は、画像検査を担当する診療放射線技師は少人数とし、

専門組織を構築した。患者が増加傾向にあった3月には、救命救急センターの診療放射線技師を中心にCOVID-19対応者の規模を拡張し、新たに加わった診療放射線技師の教育はスペシャリストが担当した。さらに、患者が増加した4月には、COVID-19対応者は当直業務を行う診療放射線技師全員(家庭の事情や持病を持つ診療放射線技師、管理職を除く)で構築した。

「患者のために自分ができる最善の努力をする」をスローガンにスタッフ全員の意思統一がなされ、4、5月のピーク時にはスペシャリストは毎日の当直者への情報提供が当たり前になり、当直者は自ら当直入りに情報共有を求めようになった。救命救急センターの診療放射線技師は、業務終了後も当直時間帯でのCOVID-19業務を手伝い、指導するようになった。また、COVID-19の対応マニュアルを作成し(第1版は2020年2月7日)、状況に合わせて改訂を重ね

(5回以上)、radiology information system (RIS) のファイル共有機能を活用して多方面から情報共有を行った。このように刻々と変化する状況に合わせて組織の形も柔軟に変化させ、診療放射線技師全員が協力することで、昼夜を問わず激増していく患者に即時対応することができた。

## ポータブル撮影の感染対策と実際の業務

ポータブル撮影では個人防護具 (personal protective equipment : PPE) を着用し、診療放射線技師の場合はガラスバッジとプロテクターも着用する(図2)。感染制御部のマニュアルを参考に、理解できない部分は直接質問して感染対策の形を作り上げた。ポータブル撮影の感染対策は、ノートPCとflat panel detector (以下、FPD) のポリ袋による養生である。ノートPCは画像を確認する

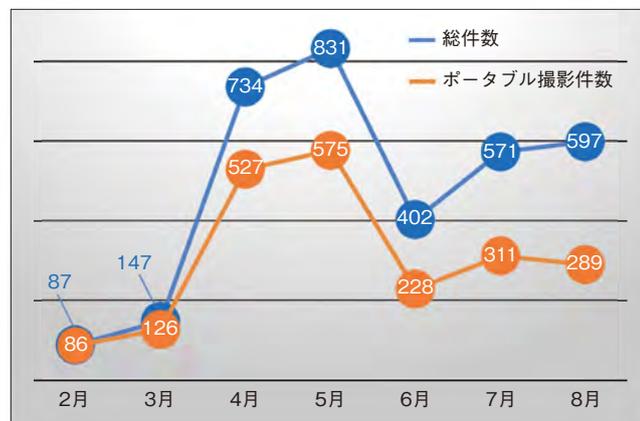


図1 COVID-19画像検査総件数とポータブル撮影件数